

## ESG経営の推進と サステナビリティ強化に 全社で取り組んでまいります。

常務執行役員(海外事業本部担当)兼 事業戦略部 部長※  
新庄 信孝



シードは、お客さまの「見える」をサポートするという使命を実現していくために、経営理念に基づいた事業を継続し、ステークホルダーの皆さまとの信頼を築くことで社会に必要とされる企業であり続け、持続可能な成長を続けていくことを目指しています。サステナビリティに向けた理念の実践や推進は、企業経営を行っていく上で基盤となるものであり、不可欠なものでも考えています。当社は旧来、持続可能な成長を続けていくために、どのような理念をもとに組織体制を構築し、社会に必要とされる商品とサービスを提供していくのか、また環境や社会構造の変化に伴うリスクを中長期のスパンで捉え、そのリスクをどのようにヘッジし、またチャンスにつなげるのか、社内で継続的に検討し、統合報告書等でもお伝えしてまいりました。さらに、昨年のコーポレートガバナンス・コードの改定などサステ

ナビリティへの社会的関心の高まりを受け、当社の取り組み姿勢をより明確にお示しすることを目的とし、改めてサステナビリティ基本方針を策定し、開示いたしました。

当社は、広報・SDGs推進室を担当部署として設置し、ESG経営の推進とサステナビリティ強化に全社で取り組んでいます。「環境」「社会」「ガバナンス」のいずれの項目についても幅広く取り組んでいますが、なかでも「環境」に関しては特に力を入れており、循環型事業経営の実現を目指した活動の一環として、使い捨てコンタクトレンズの空ケース(プリスター)の回収・再資源化を行う「BLUE SEED PROJECT」を推進しています。また「社会」では、企業主導型保育園の開設等、社員が自分らしく働ける取り組みを実施しています。今後も引き続き環境や社会のニーズを的確に把握し、ESG経営の推進とサステナビリティ強化に取り組んでいきます。

### シードのサステナビリティ基本方針

これからも、「見える」をサポートし続けるために。

シードの経営理念に基づいた事業を継続し、ステークホルダーとの信頼を築くことで社会に必要とされる企業であり続けることがシードのサステナビリティ理念です。

- 循環型事業経営の実現を目指し、環境負荷やリスクの低減・地球保全に積極的に取り組みます。
- お客様・従業員をはじめ、様々なステークホルダーと共生し、社会の発展に貢献します。
- 当社使命の達成及び中長期的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスを充実させ、様々なステークホルダーとの良好な関係を構築し、透明、健全かつ迅速、果敢な企業経営を行うことに努めます。

※2021年度サステナビリティ担当役員

取締役

**代表取締役社長**  
浦壁 昌広  
1985年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行  
2000年7月 みずほコーポレートアドバイザー(株)出向  
マネージングディレクター  
2009年6月 当社取締役  
2009年9月 当社取締役副社長  
2010年1月 当社代表取締役社長(現任)

**取締役専務執行役員 管理本部長兼経理部長**  
杉山 哲也  
1986年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行  
2017年1月 当社入社 執行役員経理部長  
2018年10月 当社常務執行役員管理本部長兼経理部長  
2019年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長  
2021年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼経理部長(現任)

**取締役常務執行役員 営業本部長**  
細川 均  
1986年6月 当社入社  
2006年7月 当社執行役員営業本部CL営業部長  
2013年4月 当社常務執行役員営業本部長兼CL営業部長  
2016年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)

**取締役常務執行役員 生産技術本部長**  
福田 猛  
1992年4月 当社入社  
2016年4月 当社常務執行役員生産技術本部長兼生産部長兼技術部長  
2017年6月 当社取締役常務執行役員生産技術本部長兼生産部長兼技術部長  
2018年4月 当社取締役常務執行役員生産技術本部長(現任)

**取締役常務執行役員 研究開発本部長兼開発部長**  
佐藤 隆郎  
1998年4月 当社入社  
2014年4月 当社執行役員技術本部開発部長  
2018年6月 当社取締役常務執行役員研究開発本部長兼開発部長(現任)

**取締役執行役員 経営企画部長**  
森 大助  
1990年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行  
2017年4月 同行 新宿第二部 部長  
2020年10月 当社入社 執行役員営業本部副本部長  
2021年6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長  
2022年8月 当社取締役執行役員経営企画部長(現任)

**社外取締役**  
小原 之夫  
1969年7月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行  
2002年4月 (株)みずほホールディングス 取締役副社長  
2005年6月 みずほ情報総研(株) 代表取締役社長  
2014年6月 当社社外監査役  
2015年6月 当社社外取締役(現任)

**社外取締役**  
大竹 裕子  
1999年6月 公認会計士登録  
2000年7月 みずほコーポレートアドバイザー(株)入社  
2006年7月 税理士登録  
大竹裕子公認会計士・税理士事務所開設(現任)  
2015年6月 当社社外取締役(現任)

**社外取締役**  
小泉 範子  
2000年10月ケルン大学眼科 博士研究員  
2010年4月 同志社大学生命医科学部 教授(現任)  
京都府立医科大学医学部 客員教授(現任)  
2015年4月 京都大学医学部 臨床教授(現任)  
2018年5月 アクチュアライズ(株) 最高科学責任者(現任)  
2022年6月 当社社外取締役(現任)

監査役

**常勤監査役**  
中山 友之  
1993年4月 当社入社  
1996年6月 当社取締役営業本部薬粧部長  
2000年6月 当社取締役商品部長  
2006年4月 当社取締役営業本部長  
2009年6月 当社常勤監査役(現任)

**社外監査役**  
二瓶 ひろ子  
1999年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行  
2009年9月 司法修習修了、弁護士登録  
2009年10月 外国法共同事業オムレベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所入所 弁護士(現任)  
2014年9月 オックスフォード大学法学修士号取得  
2019年3月 早稲田大学大学院 法学研究科先端法学専攻 知的財産法LL.M. 先端法学修士号取得  
2019年6月 当社社外監査役(現任)  
2022年6月 北越コーポレーション(株) 社外取締役(現任)

**社外監査役**  
林 龍太郎  
1982年4月 (株)北海道拓殖銀行入行  
1989年5月 コーネル大学ビジネススクール卒業(経営学修士)  
2006年10月 中央三井信託銀行(株) 国際部長  
2011年2月 中央三井ローンビジネス(株) 執行役員  
2020年4月 学校法人獨協学園 学園本部内部監査室長(現任)  
2021年6月 当社社外監査役(現任)

執行役員

五十嵐 淳  
安田 孝則  
坏 智徳  
新庄 信孝  
山口 栄  
中村 きく江  
人見 存  
木村 朗司  
中嶋 高広

基本的な考え方・体制

シードおよび連結子会社(以下、「当社グループ」という)は、当社の使命である「眼」の専門総合メーカーとして、お客さまの「見える」をサポートするの達成、および中長期的な企業価値の向上を目指しています。このミッションを実現するため、コーポレート・ガバナンスを充実させ、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの良好な関係を構築し、透明、健全かつ迅速、果敢な企業経営を行うことに努めます。

また当社は、監査役会制度を採用し、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。当社グループでは、下に示した組織体制によって、取締役の職務執行の監視体制が効果的に機能し、経営判断および業務執行の迅速化が図られていると判断しているため、現コーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

取締役会

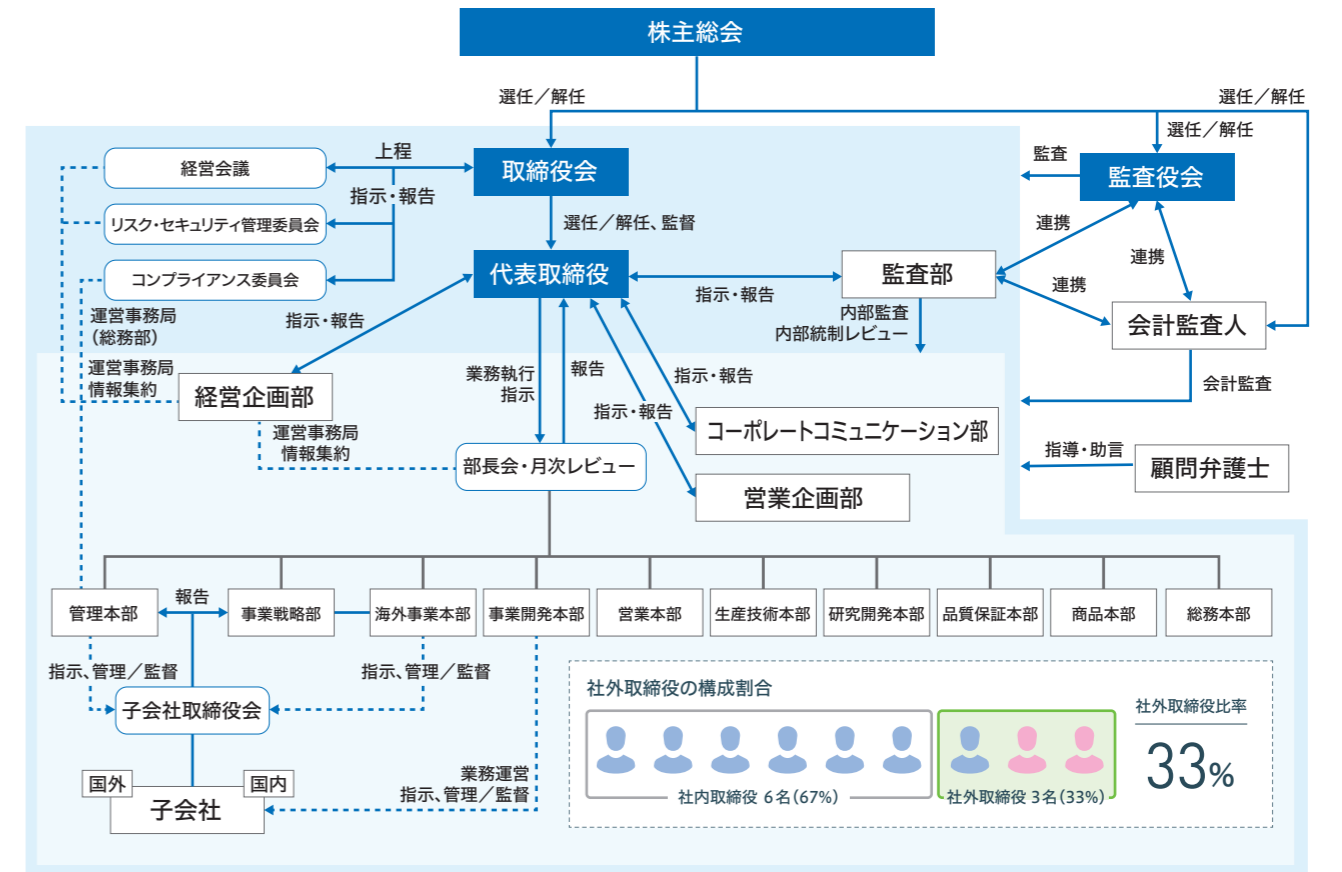
取締役会は9名(うち独立社外取締役3名)で構成されています。監査役を含む取締役会のボードメンバーは、社内7名、社外5名であり、独立役員が3分の1以上を占めています。毎月1回定期取締役会を開催しており、経営方針や重要事項について決議するほか、業績の進捗状況や子会社に関する事項等についても議論を行います。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する等、十分な議論を踏まえたうえで意思決定を行っています。

なお、2022年3月期は定例、臨時を合わせて16回開催しました。

2022年3月期取締役会における主なテーマ

- 2024年3月期に向けた中期経営計画の策定
- 取締役会実効性評価結果
- 政策保有株式(保有および売却状況)
- 環境方針策定

コーポレート・ガバナンス体制図(2022年8月現在)



監査役会

監査役会は3名(うち独立社外監査役2名)で構成され、取締役の職務執行を監視・監督しています。監査役会は、毎月1回開催しており、また会計監査人とのミーティングの場を定期的に設けて、会計基準に準拠した適正な会計処理を実施できるように情報交換を行っています。常勤監査役は、監査役付スタッフも活用し経営の意思決定のプロセスや結果の妥当性を検証するほか、重要な書類の閲覧、各部門の業務執行状況の実査・検証を行い、毎月開催される監査役会で報告することで、監査役相互間での意見交換・情報の共有に努めています。

海外グループマネージメント

当社は、国内・海外のグループ全体をマネジメントするため関係会社管理規定を制定し、子会社に関する業務の円滑化を図り、相互の利益と発展をもたらすよう、適切な指導を行っています。

当社代表取締役を含めたメンバーと現地の管理者が参加する月例会議を開催し、業績の進捗や活動内容について報告を受け、重要案件については協議を重ねています。各社の自主性を尊重しながらも、当社グループ全体のガバナンスの維持、資源の効率化・最適化を図り、国際競争力の向上に努めています。

取締役および監査役のスキルマトリクス

	企業経営	当社事業に関する知見	ガバナンス・リスク・マネジメント・法務	財務・税務・会計・金融・資本市場	M&A・経営再建	商品企画・生産・技術	化学・工学・薬学・医学	ロジスティクス	国際経験・海外ビジネス
<b>取締役</b>									
代表取締役社長	浦壁 昌広	●	●	●	●	●		●	●
取締役	杉山 哲也	●	●	●					
取締役	細川 均	●				●			
取締役	福田 猛	●				●	●		
取締役	佐藤 隆郎	●				●	●		
取締役	森 大助	●	●	●		●			
社外取締役	小原 之夫	●	●	●	●				●
社外取締役	大竹 裕子	●	●	●	●				
社外取締役	小泉 範子	●	●				●		
<b>監査役</b>									
常勤監査役	中山 友之	●				●		●	
社外監査役	二瓶 ひろ子	●	●						●
社外監査役	林 龍太郎	●	●	●					●

社外役員のサポート体制

社外取締役と社外監査役には、当社グループ全体の業務執行やステークホルダーとの関係性を正しく理解してもらうとともに、社外役員の役割を明確化し適切に遂行できるよう、毎年7月から10月にかけて「みずほリサーチ&テクノロジー」が開催するWebセミナーの聴講およびレポート提出をお願いしています。

さらに、コンタクトレンズの製造現場への理解をより深めてもらうために、シード鴻巣研究所を視察する機会を設けるなど、当社への知見を広め、迅速な経営判断ができるようにサポートしています。

取締役会の実効性評価

当社の取締役会は多様な知識、経験を有するメンバーで構成されており、自由闊達な議論を通じて実効的なガバナンスと経営判断が確保されています。

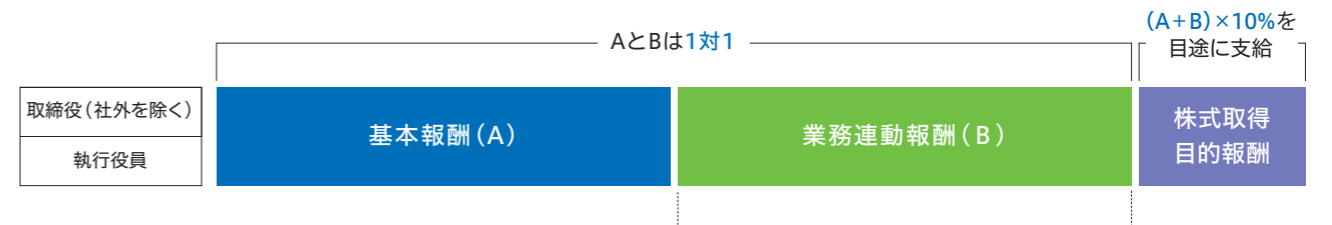
また、年1回取締役会アンケートを実施することで、取締役会を自己評価し、内容を協議のうえ、以後の運営に活かしています。2022年3月期のアンケートでは、社外役員より、業界動向、シェア動向、国際市場の状況、競合分析をより深く理解する場を設けたいという要望や、社内役員、執行役員、管理職における女性の登用と、そのための育成が進むことを期待する等の意見がありました。

役員報酬

取締役および執行役員の報酬は、持続的な成長のために、投資家の視点・開示要求を反映した仕組みとすることを目的として、基本報酬と業績連動報酬および株式取得目的報酬で構成されています。

なお、業績連動報酬は、企業業績および各担当業務の貢献度と連動し、年度ごとに支給額を決定します。役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会にて決定しています。2018年6月の取締役会にて役員報酬制度の改定、2021年6月の取締役会にて2021年度の役員報酬額について審議を行っています。

役員報酬の構成



- 標準を基本報酬と同額として業務評価と連動
- 代表取締役は50~150%、代表取締役以外の取締役は60~140%のレンジで変動
- 売上高・営業利益・ROE・EBITDAの当初計画に対する達成度によって評価
- 代表取締役以外の取締役については、各担当部門の計画に対する達成度も反映して決定
- 外的な要因により、収益環境が極めて厳しい状況となっていることを背景に、2022年の株式取得目的報酬につきましては、2022年4月より一時不給とすることを取締役会にて決議しております
- 役員慰労金制度は2022年5月23日取締役会において、2022年6月24日開催の第66回株主総会終結の時をもって廃止することを決議しております

※ 社外取締役および監査役は、独立した立場で責務を果たすことができるようにするため、基本報酬のみ

社外取締役メッセージ

オープンで率直なコミュニケーションを心掛けています

社外取締役として経営陣の経営判断・業務執行の公正性・妥当性を監視するとともに、経営戦略・計画について随時助言・提言を行っています。取締役会では、常にオープンで率直なコミュニケーションを心掛けています。事業環境が急速に変化するなか、シードの目指す姿・ゴールと現状とのギャップについて不断に見直し、企業カルチャーの醸成・強化に向けた仕組みのレベルアップ・環境整備を経営陣と社員が共有し、各人が強い当事者意識を持ち、諸施策を推進することが重要と考えています。主力商品の競争力を維持するとともに、研究開発型のモノづくり企業としての実力を発揮し、様々な領域でニッチトップ確保による成長を期待しています。



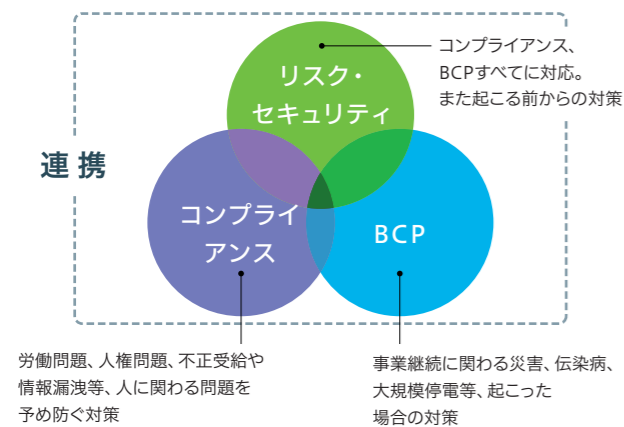
社外取締役  
小原 之夫

## 内部統制

シードは、リスク・セキュリティ管理委員会、コンプライアンス委員会、BCPプロジェクトが連携し、適切な管理体制の整備とリスク低減対策によりステークホルダーの信頼維持に努めています。

### 2022年3月期のコンプライアンス研修の内容(抜粋)

- 下請法
- 行動規範
- 内部通報



## 情報セキュリティ

情報セキュリティの重点要素である、機密性、完全性、可用性を担保するため、情報資産に対して正当な権限を持った人のみアクセスを可能とし、情報の改ざんや破損が行えないセキュリティシステムを構築しています。

データバックアップ、システムの冗長化のほか、クラウド環境のシステム多重化構成を行うことで、サイバーセキュリティリスクを回避します。

2022年3月期には、プライバシーマーク取得に向けた対応として、年に1回、個人情報マネジメントシステムに基づく「個人情報保護教育」を実施しています。また、それぞれのリスクを回避し、業務停滞や損失が生じないよう、リスクに応じた適切な管理を行っています。

2022年2月以降、世界的にサイバー攻撃のリスクが高まっている情勢を受け、システム監視を見直して強化することに着手しております。

## 海外での不正取引防止

近年の海外出荷国数増大やM&Aを踏まえ、監査部では、公正な取引および当社の企業ビジョンが遵守されるよう、海外子会社に企業ビジョンとコンプライアンス規定を配布し、不正取引防止の周知徹底を図っています。

## コンプライアンス

コンプライアンス委員会では、違法行為や反社会的行為を未然に防止するため、労働問題、人権問題や各種ハラスメント、情報漏洩等、人が関わる問題に対して、匿名で通報・相談が可能な専用窓口を設けています。

また、社員のコンプライアンス向上のため、月に一度、各部署でコンプライアンス研修を行っています。

## 自然災害への備え

地震等の自然災害に対する事前の備えとして、災害時の応急対応や発生後の復旧・復興にいち早く取り組むための体制整備を進めています。BCPプロジェクトでは、大規模災害等の非常時に被害を最小限に抑え、速やかな事業復旧を図るため、災害時初動対応マニュアル・事業継続活動マニュアルの作成や災害時における安否確認システムの導入等、事業活動の障害となる様々な要因に対応できるよう、複数の施策を事前に準備し、避難訓練等も行っていきます。

### 東京都一斉帰宅抑制推進企業に認定されました



2021年12月、当社が女性従業員に配慮した生活物資の備蓄を行っていることや、救急機材・蓄電池等装置の設置、定期的な安否確認訓練や参集訓練、災害時に役立つ情報配信等が評価され、災害発生時における一斉帰宅抑制に積極的に取り組む企業として「東京都一斉帰宅抑制推進企業」に認定されました。今後も、一斉帰宅抑制への協力および社内周知を徹底するとともに、従業員や当社に関わる皆さまの安全確保を最優先に災害に対する取り組みを積極的に進めていきます。

## 品質管理体制

シードは、品質方針に沿った品質マネジメントシステム構築および徹底した安全管理体制によって製品の安全確保と品質の維持を実現し、高品質な商品をお届けしています。品質方針を実現するための体制として、品質管理システムの構築、営業職を対象とした安全管理研修制度、品質保証および安全管理業務やお客さまの声を収集し反映する仕組み等を整えています。

品質管理システムの構築においては、薬機法、ISO13485(医療機器品質マネジメントシステム)、MDD等の法令等に基づいた独自の管理システムを構築し、細部にまでわたり品質水準の向上に努めています。そのほか、製品・サービスの規制に対応し、リスクを低減するためのマネジメントシステム規格を採用しています。また、製品の品質保証を図るため原材料から製品製造、出荷までのトレーサビリティ体制の構築にも力を入れています。

さらに、欧州に向けて高品質な製品を提供するために、CEマーキング、UKCSマーキングを取得しています。

### 品質方針

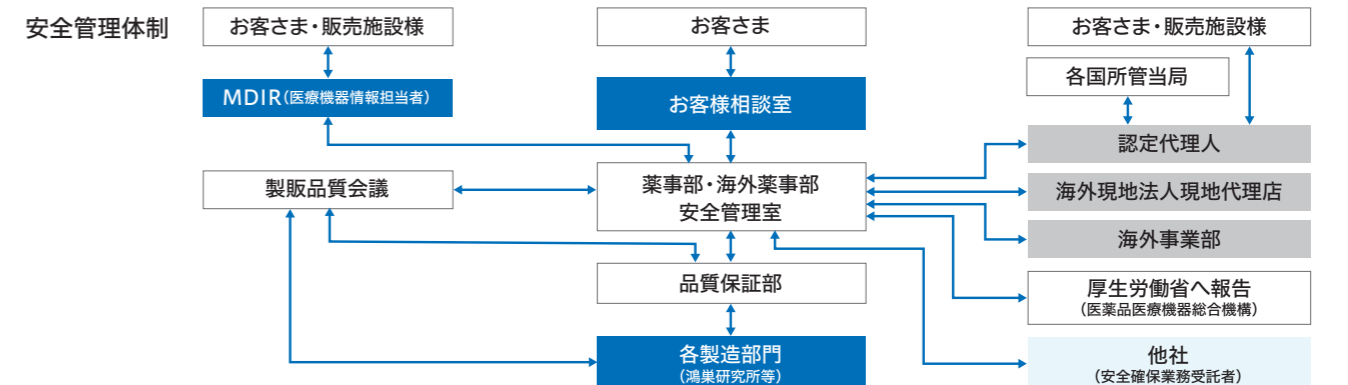
- 製品と提供サービスの品質をシードの経営活動の最優先事項とし、患者様・お客様の「見える」をサポートします
- 品質水準の向上を目指し、PDCAサイクルを回してQMSを不断に維持します
- 品質に関する法規制を遵守し、多様なお客様の品質要求に応えます

引き続き、より高品質な製品とサービスを提供できるよう一層の効率化や品質向上に努めてまいります。

## 製品の安定供給

適切なサプライチェーン構築と生産体制の複合化により製品の安定供給を図り、お客さまに確実に製品をお届けする体制を整えています。BCP調達の観点から、主要製品の最低在庫を自社内で確保する等、安定的な供給体制を整えています。資材についてはQMS/ISOの方針に則るとともに、3ヵ月以上の使用量を確保しています。

生産体制の複合化においては、現時点で生産拠点を集約するメリットが高いと考え、主力商品である「シード Pureシリーズ」は、金型から成形品(樹脂型)、それらに必要な部材等を鴻巣研究所で製造しています。3つの独立した生産棟を設けることで一定のリスク回避を行っています。また、海外に3社の製造委託先を持ち、使い捨てコンタクトレンズの生産の複線化を行っています。2021年3月期は、倉庫・資材棟を新設し、製品在庫を分散化することで、さらなるリスク低減に努めました。メイン倉庫となる「横浜物流センター」が全国(一部地域除く)の在庫を保有し、配送を行う一方、サブ倉庫として「福岡物流センター」を設立し、九州・四国・中国地方の一部に配送を行っています。また、福岡物流センターは使い捨てコンタクトレンズを、原則1ヵ月以上の供給に充てられる分の在庫を保有することで災害等の事態に備えており、災害等が発生した際には、被害が及んでいないいずれかのセンターから製品を供給することで事業継続を行います。



## 次世代教育

### YouTube理科実験教室

シードの製造・研究開発拠点である鴻巣研究所の隣接地に開設している保育・児童施設「ふくろうの森」内の実験室「Seed Labo(シードラボ)」にて、コンタクトレンズに関連する「見える」

「光」「ゲル」等をキーワードとした実験教室を定期的に開催しています。

この実験教室は、低年齢のうから理科に



理科実験の様子

親しみ、普段からもの不思議について考える力を身に着けることで、理科を好きになってもらいたいという想いを込めて2018年より開催しています。

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面方式の開催が難しい状況にあるなか、できることは何かと考え、より多くの子どもたちに理科の楽しさや不思議を伝えるために、自宅でも楽しめるオンライン限定の理科実験教室を企画し、YouTubeで動画配信を定期的に行っています。

動画は2020年3月期から2022年3月期までに12本を配信しており、2022年3月期においては理科実験だけでなく、手洗いの啓発やコンタクトレンズの空ケースを使った工作等を行いました。子どもたちに楽しく動画を見ていただけるように、コンテンツ企画から、脚本、撮影、演出、編集等のすべてを当社若手社員のみで行っています。

また、保育・児童施設「ふくろうの森」の夏祭りやクリスマス会へ参加し、子どもたちともコミュニケーションを図りながら、次世代への教育に力を入れています。

当社は、今後も様々な企画やコンテンツで子どもたちの明るい未来をサポートしていきます。



YouTube理科実験教室

## 地域参画・海外支援

当社は良き企業市民として、社会・地域との調和を図り、その発展に貢献します。

### 地域参画

#### 地域イベントへの参加

鴻巣研究所がある埼玉県鴻巣市や本社を構える東京都文京区の行政機関と連携し、地域のお祭りやバリアフリーの啓発イベント等積極的に参加しています。



アイメイトの歩行体験

パリアフリー啓発イベントでは、視覚障がいについて知ってもらうため、アイメイト(盲導犬)との歩行体験を行っています。

#### 若者支援

当社は、NPO法人と契約を結び、2019年から2021年8月までの間、当社が所有している空ビルを活用して地域活性化につながるイベントの開催や若者支援のための活動をサポートしました。建物の1階スペースを「NPO法人サンカクシャ」に提供して「若者の社会参画の経験の場」をコンセプトとした新業態カフェ「DAISY BEANS(デイジービーンズ)」をオープンし、当社の社員や地域の方々と交流を深める場となりました。

本社老朽化に伴い、ビルを取り壊したため、この活動は2021年8月をもって終了しましたが、引き続き若者が未来へ前向きに歩き出せる社会を支援していきます。

### 海外支援

#### ベトナムに「日本式コンタクトレンズ専門検査処方クリニック」を設立

当社は、2011年9月に海外市場へ製品を初出荷して以来、コンタクトレンズに関する講習会開催、当社スタッフによるコンタクトレンズの処方技術の提供等の支援を行ってきました。

2017年には、ベトナムで初となる日本式コンタクトレンズ専門検査処方クリニックの設立に携わりました。日本と同様の設備や検査機器を備え、高い処方技術と

ともに日本のホスピタリティを提供することが可能になりました。



ベトナムの日本式コンタクトレンズ専門検査処方クリニック

### ウクライナへの人道支援

ウクライナおよびその周辺地域における人道支援を目的として、2022年3月にポーランドの代理店を通じてポーランド国内のウクライナ避難民受入施設へ当社のコンタクトレンズ製品を寄付しました。また、ウクライナで被害に遭われた方々や周辺地域への避難を余儀なくされている方々への人道支援のため、在日ウクライナ大使館に対し、当社社員による募金を含めた合計130万円を寄付しました。

## SEED PROJECTS OF ROAD TO SPORTS

スポーツ支援プロジェクト「SEED Projects Of Road To Sports」は、「眼」の専門総合メーカーである当社が、様々な分野で活躍するアスリートのパフォー



スポーツ支援プロジェクトのロゴ

### 従業員の声



コーポレートコミュニケーション部 部長  
金澤 寛子

### 地域社会とのコミュニケーションを大切にしています

当社は商品を通じて皆さまの「見える」をサポートすることを企業ビジョンとして掲げており、まずは本業を全うすることで社会に貢献したいと考えています。そのためには、ステークホルダーの皆さまの信頼するに足る企業であることが重要であり、当社を知っていただき、信頼していただくために地域・社会とのコミュニケーションを大切にしています。今後も、社会貢献活動を通じて、市場の維持・拡大につながる地球環境保全や健全な経済成長の促進を目指していきます。

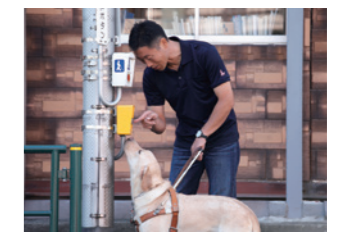
マンスを最大限に引き出し、勝利につながるサポートを行うことを目的として2020年5月から活動を開始しました。スポーツ選手へのコンタクトレンズの提供を行っているほか、子どもたちの夢を応援している埼玉西武ライオンズが試合前に実施しているイベントにも協賛しています。

## Pureな愛をありがとうプロジェクト

2011年7月より開始した「Pureな愛(eye)をありがとうプロジェクト」は、アイメイト(盲導犬)を育成している「公益財団法人アイメイト協会」を始めとして、皆さまの「見える」をサポートしているプロジェクトです。当社の主力商品である「シード Pure シリーズ」の売上の一部を公益財団法人アイメイト協会や視覚障がい者をサポート・支援している団体へ寄付し、視覚障がいの方の社会的自立を支援してきました。

2022年3月期に活動10年を迎え、当プロジェクトは終了しましたが、アイメイト協会への寄付金額は10年間で累計85,049,983円となりました。

当社は今後もコンタクトレンズメーカーとして、お客様の「見える」をサポートするとともに、視覚障がいの方の社会的自立に関する啓発活動や支援を続けていきます。また、アイメイト募金箱の設置活動や株主優待による寄付活動も継続していきます。



アイメイト訓練

## ダイバーシティの推進

### 多様性のある人材の登用

シードのダイバーシティ基本理念である3つの指標

- ・個々人の「違い」を尊重し受け入れる
- ・職務に関係のない性別、年齢、国籍等の属性に係わらず、個人の成果、能力、貢献だけを評価する
- ・「違い」に係わらず、全社員が組織に平等に参画し、能力を最大限発揮できるようにする

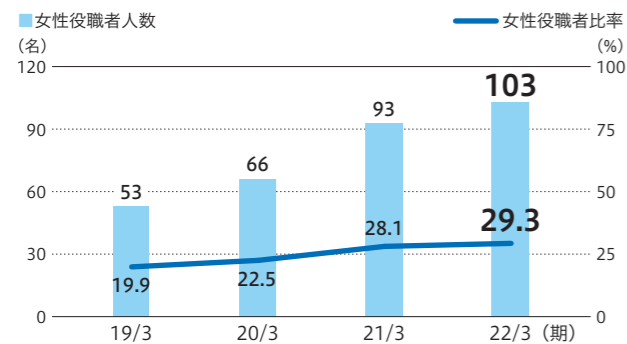
に基づいて、社員の多様性を尊重し、成長を支援することで人材の質を高めていきます。

当社では性別や年齢、国籍に関係なく様々な社員が活躍しています。2022年3月末現在、シード単体の女性社員比率は40.7%、外国籍社員比率は2.4%で、外国籍社員は海外事業部に限らず、研究開発本部、管理本部、経営企画部など様々な部署で活躍しています。

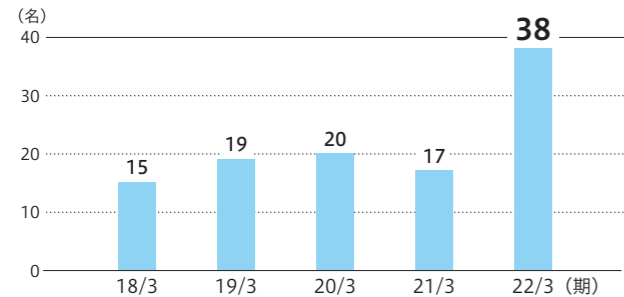
また、外国籍の社員は38名おり、様々な部署で活躍しています。海外子会社を含めると、外国籍社員比率は連結26.4%となっています。

また、定年退職後の「再雇用制度」等、ベテラン社員が引き続き活躍するための仕組みづくりも進めています。

### 女性役職者数、比率の推移(主任以上)



### 外国籍社員数の推移(単体)



## 障がい者雇用

鴻巣研究所では、様々な分野で身体に障がいを持つ社員が活躍しています。工場内をバリアフリー化する等、誰もが働きやすい環境を整え、主に、コンタクトレンズの金型メンテナンスやパレット洗浄の業務や、業務委託による清掃依頼を行っています。2019年4月には、埼玉県より「障害者就労施設応援企業」として認定されました。

## 労働安全衛生

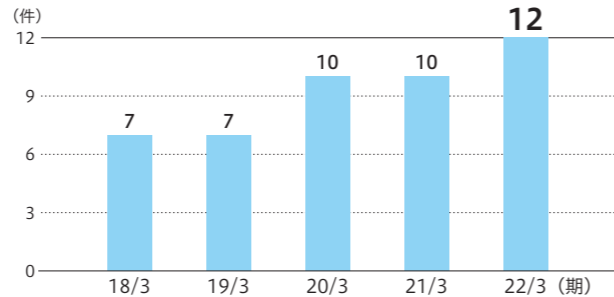
社員の健康を守るため、業務効率化および安全操業を推進しています。健康診断やワクチン、風しん予防接種等の各種補助をはじめ、産業医による相談窓口を設け、業務が原因と考えられる健康問題の相談、一般的なこころと体の健康相談、適切な医療機関の紹介等を行っています。2022年3月期は、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施し、同じ事業所内で作業をする従業員、併設保育所関係者等を含む1,000名に対し、社内産業医を中心とした接種体制のもと、3回にわたって接種を行いました。

当社は引き続き、新型コロナウイルス感染症の収束に向け、従業員や関係者の健康・安心確保を最優先に適切な対応を行っています。



新型コロナウイルスワクチンの職域接種

### 労働災害発件数



## 人材育成

環境変化に対応できる人材を育成する研修を体系的に構築しています。階層別研修では、業務に必要な専門知識・スキルだけでなく、ビジネスパーソンとして必要とされる一般教養・知識も含めて総合的に学ぶことができます。職位別研修では、環境変化のなかでも成果を創出し続けるためコンピテンシーを細分化し、個々人に適した能力開発に努めています。そのほか、「資格取得奨励金制度」というインセンティブ制度を設けており、業務に関わる資格取得に対して受験費用や奨励金を支給し、資格習得のバックアップを行っています。

## 働きやすい職場づくり

### 育児・介護支援

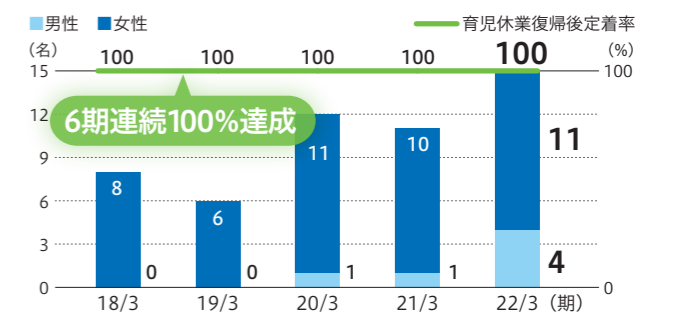
2018年4月、鴻巣研究所の隣接地に複合型の保育・児童施設「ふくろうの森」を開園しました。時短制度や育児休業制度とあわせて、男女の区別なく自分らしい関わり方で仕事と育児を両立することが可能です。また「シード保育園」では、原則、希望する時期に入園が可能

なほか、預かり可能時間が長い場合、時短・フルタイム・パート勤務が自由に選択できる等、社員が自分らしい働き方で自己実現できるよう環境の整備を行っています。さらに、育児や介護休業からの復帰時期も本人の希望に沿って手続きができます。2022年3月期の利用社員数は18名、園児が14名となっています。

### 働きがいのある職場を目指して

フレックスタイムや在宅勤務の導入、子育て手当等、各種手当が充実しているため個々人の環境に合わせて働くことができます。さらなる組織活性、業務改善を目的とした自己申告書を設けており、社員の声を詳細に吸い上げる体制を整えています。

### 育児休業取得者数、育児休業復帰後定着率



## 2024年に竣工予定の新社屋は、働きやすさに配慮したオフィスに

当社は、本社の老朽化に伴い、2024年の竣工を目指して新社屋を建設し、移転する予定です。この本社新オフィスの建設プロジェクトでは「100年を超える事業継続の礎」をコンセプトとし、プロジェクトメンバーをはじめとした社員の意見を取り入れ、建替えに向けた検討を重ねています。

また、新オフィスでは、耐震性およびセキュリティの強化を図ることで安全性を高め、社員の生産性・作業効率・モチベーション向上につながる職場環境を整備することを目指しています。



新社屋イメージ

### 従業員の声

## 自分らしく仕事と育児を両立することができます

鴻巣研究所の隣接地に自前の保育園があるため、待機児童問題の心配がなく、希望する時期に入園できるので出産後も安心して仕事を継続できました。送迎時間も短くて済み、時間を有効に利用することができます。ピオトープやスロープのある園庭、調理の様子を楽しめるLIVEキッチン、ラボ等施設も充実し、子どもにとっても良い環境です。育児休業制度、時間短縮勤務制度とあわせて、男女の区別なく自分らしく仕事と育児を両立することが可能です。

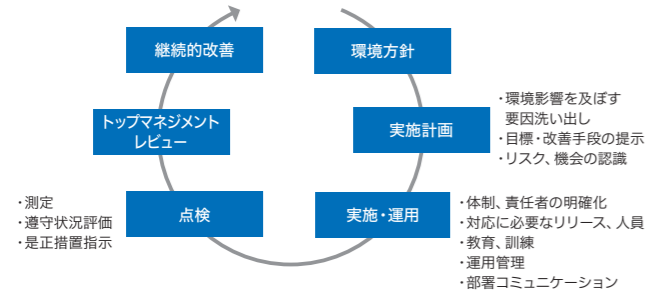


生産管理部 品質調査 Y.S

## 環境マネジメント

環境と調和した企業活動を遂行していくことを基本とし、医療機器メーカーとして持続的な企業成長を目指した循環型の事業経営と環境リスクの低減を実現していきます。

### 環境経営マネジメントシステム



### 環境基本方針

新たな推進体制を整え、環境推進チェック部門・環境推進事務局のもと、社会の持続可能な発展に貢献することを経営の重要課題の一つと捉え、その実現に向けた行動を企業の行動指針として掲げ、会社運営の全てにわたり、環境と調和した企業活動を遂行していくことを基本方針といたします。

#### 1. 循環型社会構築への対応

当社は取扱い製品の製造時に発生する廃棄物の抑制、再生利用等を通じ、循環型サイクルの構築により環境への負荷軽減に努めてまいります。

#### 2. グリーン購入への対応

当社は品質や価格のみならず環境への負荷低減に努める事業者からの物品、サービスの購入に努めてまいります。

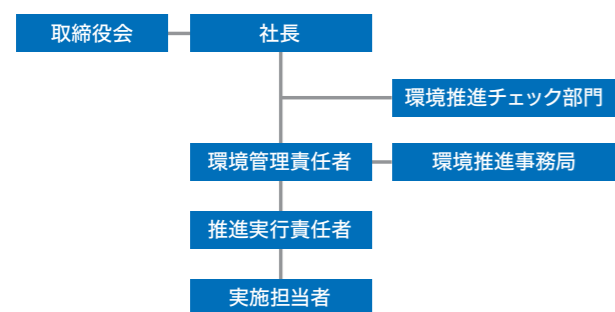
#### 3. 水資源の保全、有効活用

当社は事業活動に際し、効率的な水の利用およびリサイクルを通じた健全な水循環の構築に努めてまいります。

#### 4. 地球温暖化防止への取り組み

当社は地球温暖化防止への取り組みが重要課題であることを認識し、グループのあらゆる事業活動に由来する温室効果ガス排出量の継続的削減に努めてまいります。

### 環境推進体制

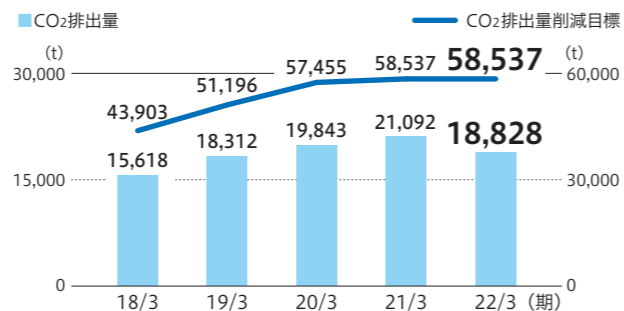


## 気候変動への対応

シードは気候変動への対応として、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。2022年3月期のCO<sub>2</sub>排出量は18,828tで、対前年比で2,264tの削減となりました。具体的には、鴻巣研究所の研究施設および保育・児童施設「ふくろうの森」の屋上に太陽光発電システムを設置し、エネルギー使用量における再生可能エネルギーの割合増加と太陽光パネルの遮熱効果によるCO<sub>2</sub>排出量の削減を行っています。

2022年4月には、TCFD提言に基づくシナリオ分析とフレームワークの検討・構築を行う体制を整えました。取締役会、リスク・セキュリティ委員会監督のもと、「環境法規遵守プロジェクト」、「カーボンニュートラル推進プロジェクト」がリスク抽出をし、環境マネジメントシステム(EMS)でリスクの特定・評価を行い、会社全体としてカーボンニュートラルを含めた環境課題解決に取り組んでいます。

### CO<sub>2</sub>排出量(削減目標・実績)



注1: 埼玉県温室効果ガス排出量取引制度の第三者検証結果より  
 注2: 2019年3月期は未検証のため想定値  
 注3: 2021年3月期は2021年4月までの排出量

## 外部からの評価

### DBJ環境格付の取得

2022年3月、株式会社日本政策投資銀行から「環境への配慮に対する取り組みが十分」と評価され、「DBJ環境格付」を取得し、格付に基づく融資を受けました。

QC活動における環境関連改善

活動の社内表彰や研修の実施、環境負荷低減を推し



当社は2022年3月31日日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受けました。

進めるとともに、新たに環境方針の策定と全社横断的な環境マネジメント体制の構築を行い、環境経営の基盤強化に取り組んでいる点や、「BLUE SEED PROJECT」にて、業界の共通課題であるプラスチックの資源循環促進に積極的に貢献している点を高く評価されました。

### 彩の国埼玉環境大賞を受賞

カーボンニュートラルにも資するサーキュラーエコノミーシステムを導入したこと等の社会貢献活動が認め

られ、「令和3年度 彩の国埼玉環境大賞」の事業者部門にて大賞を受賞しました。産業廃棄物として処理していたプラスチック混合物を有価物に再資源化するシステムの導入や、ユーザーが参加できる「BLUE SEED PROJECT」を推進することで、これからもサステナブルな社会の実現に貢献していきます。



令和3年度表彰式の様子

### 担当役員メッセージ

## 私たちの取り組みが世界を変える一歩となるように

今や環境問題は単なる社会貢献ではなく、将来に向けた企業の責務です。気候変動、生態系の維持等、地球が抱える課題は大きなものではありませんが、当社はかねてより環境問題の解決について多方面から取り組んできました。2022年2月には、「シード環境方針」を制定し、会社全体の取り組みが環境配慮に基づくべきであることを当社の基本原則といたしました。当社の一つひとつの取り組みが、世界を変えていく一歩となるよう環境活動を継続してまいります。



取締役専務執行役員 杉山 哲也

## 「BLUE SEED PROJECT」サーキュラーエコノミーシステムの採用

当社は、2019年6月より、回収した使い捨てコンタクトレンズの空ケース(以下、プリスター)を、物流パレットとして再資源化する「BLUE SEED PROJECT」を推進しています。2022年4月より、さらなるサーキュラーエコノミーへの移行の推進を目的とし、提携運送会社の協力のもと、新たな回収スキームを構築しました。

当プロジェクトにご賛同いただいている眼科、コンタクトレンズ販売店等の協力施設にプリスター回収BOXを設置し、ユーザーからのプリスター回収や資源の活用、環境保全に関する啓発活動を行っています。

これまで、協力施設で回収したプリスターは各施設で一定量貯めていただいた後、鴻巣研究所へ直接送っていただいていたが、新回収スキームでは、各施設への当社からのコンタクトレンズの配送とプリスター回収を提携運送会社が一括で担うことで、業務の効率化を行い、環境負荷軽減につなげていきます。また、協力施設が回収したプリスターを鴻巣研究所へ配送する負担を軽減することで、さらなる協力施設の拡大を見込んでおり、引き続きサステナブルな社会やカーボンニュートラルの実現に貢献できると考えています。

### プリスター回収実績の推移

